

平成28年度決算の概要

二松学舎創立 135 周年(平成 24 年 10 月)を機に策定した長期ビジョン「N'2020 Plan」及びその実行計画「アクションプラン」の各課題について、施設設備整備をはじめ大学・両附属高校・中学校の具体的な改革を推進している。当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部 122%、附属高校 100%、柏高校 112%、柏中学校 42%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部 118%、附属高校 101%、柏高校 120%、柏中学校 46%であり、大学院および柏中学校で入学定員、収容定員ともに未充足となった。大学では、九段校舎 1 号館地下 1 階トイレ改修整備、柏校舎 3 号館(体育館)及び 6 号館(武道館)耐震工事、柏校舎 1 号館空調工事のほか、文学部で「都市文化デザイン学科」新設に伴い、ポップカルチャーが集結する秋葉原に日本文化の発信拠点として新たに「アキバラボ」を開設した。附属高校では、放送室放送設備の更新、校内無線 LAN の敷設、九段校舎南面外壁の補修工事を実施し、附属柏中学・高校では、校舎のバリアフリー化と屋外通路の屋根設置工事、パソコン教室機器類の更新、生徒用ロッカーの増設を行った。また、140 周年記念事業の一環として、本学にゆかりのある夏目漱石のアンドロイドを大阪大学大学院、朝日新聞社と協力して作成した。「漱石アンドロイド」には、講義・授業用のプログラムを搭載し、大学・高校・中学での講義・授業やシンポジウムの開催などを予定している。大学においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を引き続き実施した。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

平成28年度の決算概況

1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収支計算では、事業活動収入合計が 57 億 7 百万円、事業活動支出合計は 53 億 8 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 3 億 9 千 9 万円の収入超過(前期比 1 億 3 千 3 百万円)

増加)となった。基本金組入額は4億7千万円(借入金返済額2億4千9百万円、施設設備整1億5千7百万円、支払資金増加額6千4百万円)であり、当年度収支差額は7千2百万円の支出超過となった。

教育活動収入では、入学者数が大学院18名・学部730名・附属高校249名・柏高校314名・柏中学校43名、合計1,354名で前期比9名減少、在籍者数は大学院44名・学部2,830名・附属高校755名・柏高校1,004名・柏中学校141名、合計4,771名で前期比1名増加し、学生生徒等納付金は40億4千4百万円(前期比8千9百万円増加)となった。経常費補助金は8億8千2百万円(うち国庫補助金2億5千5百万円、東京都補助金2億5千7百万円、千葉県補助金3億2千4百万円)、付随事業収入が6百万円、雑収入は1億5千万円(うち退職金団体交付金9千6百万円)で合計52億4千2百万円となり、教育活動支出では、人件費が29億1千7百万円(柏高教員増加等、退職給与引当金増加等により前期比1億1千6百万円増加)、教育研究経費は18億5千3百万円(奨学金拡充、減価償却額増加等により、前期比1千3百万円増加)、管理経費は4億9千7百万円(広報費減少により前期比8百万円減少)、教育収活動支差額は3千3百万円の支出超過、資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は1億2千6百万円、経常収支差額は9千3百万円、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は有価証券売却差額の増加により3億5百万円となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、有価証券の償還等による資産売却収入は17億2千4百万円、(前期比5億6千4百万円増加)、学納金等の前受金収入は10億5千1百万円、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により2億9千3百万円、前期繰越支払資金27億1千2百万円を含め収入の部合計額は100億2千4百万円となった。支出の部では、人件費支出が28億8千9百万円(柏高教員増加、共済掛金増加、前期比5千8百万円増加)、教育研究経費支出は12億6百万円(前期比2百万円減少)、管理経費支出は4億6千4百万円(前期比8百万円減少)、借入金返済および利息支出は2億7千3百万円となった。施設設備関連の支出は施設の整備拡充により1億1千3百万円、図書・備品の購入等で1億6千3百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により21億8千6百万円となった。このほか立替金支出、保証金支出等2億2千万円があり、翌年度繰越支払資金は26億9千6百万円(前期比1千6百万円減少)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は7億2千5百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が2億4千8百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が4億9千3百万円(支出超過)、これにより支払資金の増減額は前期比1千6百万円(減少)となった。

3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段既存校舎及び附属高柏合宿所の改修整備、図書・備品

の取得等により2億7千2百万円増加、除却及び減価償却6億8千万円等により180億2千5百万円(前期比4億9百万円減少)となった。特定資産は15億7千1百万円(2千2百万円増加)、その他の固定資産は、有価証券の購入、定期預金等により22億6千2百万円(前期比8億9千万円増加)となり、流動資産は62億7千4百万円(前期比2億5千4百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び長期未払金の翌年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の増加により固定負債は23億4千万円となった。また、短期借入金及び短期未払金の返済(支払)等により流動負債は16億8千7百万円となり、負債の部合計額は40億2千6百万円(前期比1億4千9百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(建物・図書・備品等固定資産の取得)、第3号基本金(奨学基金)、第4号基本金(恒常的支払資金)の組入額4億7千万円により268億9千2百万円となった。

これらの結果、平成28年度末における貸借対照表は、資産の部合計額281億3千2百万円、負債の部合計40億2千6百万円、基本金268億9千2百万円及び繰越収支差額27億8千7百万円(支出超過)により、純資産の部合計額241億5百万円(前期比3億9千9百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、教育の質向上を図るための各種事業の実施により人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)、人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)および教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)は上昇となった。事業活動収支差額比率は学納金及び有価証券売却差額の増加により前期比プラス3.2ポイントとなり、基本金組入後収支比率(事業活動支出の割合)は前期比マイナス12.1ポイントとなった。また、校地校舎の施設整備計画の進捗により基本金組入率は上昇傾向にあったが、新規設備投資が一段落し前年比マイナス7ポイントとなった。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(自己資金に占める総負債の割合)が低下した。資産運用による有価証券(長期)の増加により固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(純資産に占める固定資産の割合)が上昇し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)は低下したが、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)が上昇となった。また、純資産構成比率、基本金比率、退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入等により繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は低下傾向にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成28年度	平成27年度	
教育活動収入	科目	金額	金額	
	学生生徒等納付金	4,044	3,956	
	手数料	115	104	
	寄付金	45	70	
	経常費等補助金	882	893	
	付随事業収入	6	3	
	雑収入	150	174	
	教育活動収入計	5,242	5,200	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		人件費	2,917	2,801
		教育研究経費	1,853	1,841
		管理経費	497	505
		徴収不能額等	8	8
		教育活動支出計	5,274	5,155
教育活動収支差額		△ 33	46	
教育活動外収入	科目	金額	金額	
	受取利息・配当金	149	178	
	その他の教育活動外収入	0	0	
	教育活動外収入計	149	178	
	事業活動外支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	23	29
		その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計		23	29	
教育活動外収支差額		126	149	
経常収支差額		93	195	
特別収支	科目	金額	金額	
	資産売却差額	288	60	
	その他の特別収入	29	25	
	特別収入計	316	85	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	11	74
		その他の特別支出	0	0
特別支出計	11	74		
特別収支差額		305	11	
基本金組入前当年度収支差額		399	206	
基本金組入額合計		△ 470	△ 829	
当年度収支差額		△ 72	△ 623	
前年度繰越収支差額		△ 2,715	△ 2,092	
翌年度繰越収支差額		△ 2,787	△ 2,715	
(参考)				
事業活動収入計		5,707	5,463	
事業活動支出計		5,308	5,257	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成27年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,044	3,956
手数料収入	115	104
寄付金収入	54	70
補助金収入	898	911
資産売却収入	1,724	2,288
付随事業収入	6	3
受取利息・配当金収入	149	178
雑収入	150	173
借入金等収入	2	1
前受金収入	1,051	1,051
その他の収入	293	372
資金収入調整勘定	△ 1,173	△ 1,163
当年度資金収入合計	7,312	7,943
前年度繰越支払資金	2,712	2,998
収入の部合計	10,024	10,941
支出の部		
人件費支出	2,889	2,831
教育研究経費支出	1,206	1,208
管理経費支出	464	472
借入金等利息支出	23	29
借入金等返済支出	250	313
施設関係支出	113	540
設備関係支出	163	89
資産運用支出	2,188	2,698
その他の支出	220	168
資金支出調整勘定	△ 189	△ 118
当年度資金支出合計	7,328	8,230
翌年度繰越支払資金	2,696	2,712
支出の部合計	10,024	10,941

別表3 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成27年度
教育活動による資金収支差額	725	677
施設整備等活動による収支差額	△ 248	△ 587
その他の活動による収支差額	△ 493	△ 376
支払資金の増減額	△ 16	△ 286
前年度繰越支払資金	2,712	2,998
翌年度繰越支払資金	2,696	2,712

別表4 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
資産の部		
固定資産	21,858	21,354
有形固定資産	18,025	18,433
特定資産	1,571	1,549
その他の固定資産	2,262	1,372
流動資産	6,274	6,528
資産の部合計	28,132	27,882
負債の部		
固定負債	2,340	2,564
流動負債	1,687	1,612
負債の部合計	4,026	4,176
純資産の部		
基本金	26,892	26,422
繰越収支差額	△ 2,787	△ 2,715
純資産の部合計	24,105	23,707
負債及び純資産の部合計	28,132	27,882

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

別表5 主な財務比率

(%)

比 率	平成28年度	平成27年度
人件費比率	54.1	52.1
人件費依存率	72.1	70.8
教育研究経費比率	34.4	34.2
管理経費比率	9.2	9.4
事業活動収支差額比率	7.0	3.8
学生生徒等納付金比率	75.0	73.6
補助金比率	15.7	16.7
基本金組入率	8.2	15.2
固定資産構成比率	77.7	76.6
有形固定資産構成比率	64.1	66.1
特定資産構成比率	5.6	5.6
流動資産構成比率	22.3	23.4
固定負債構成比率	8.3	9.2
流動負債構成比率	6.0	5.8
総負債比率	14.3	15.0
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	20.8	18.9
運用資産余裕比率	1.5	1.4
純資産構成比率	85.7	85.0

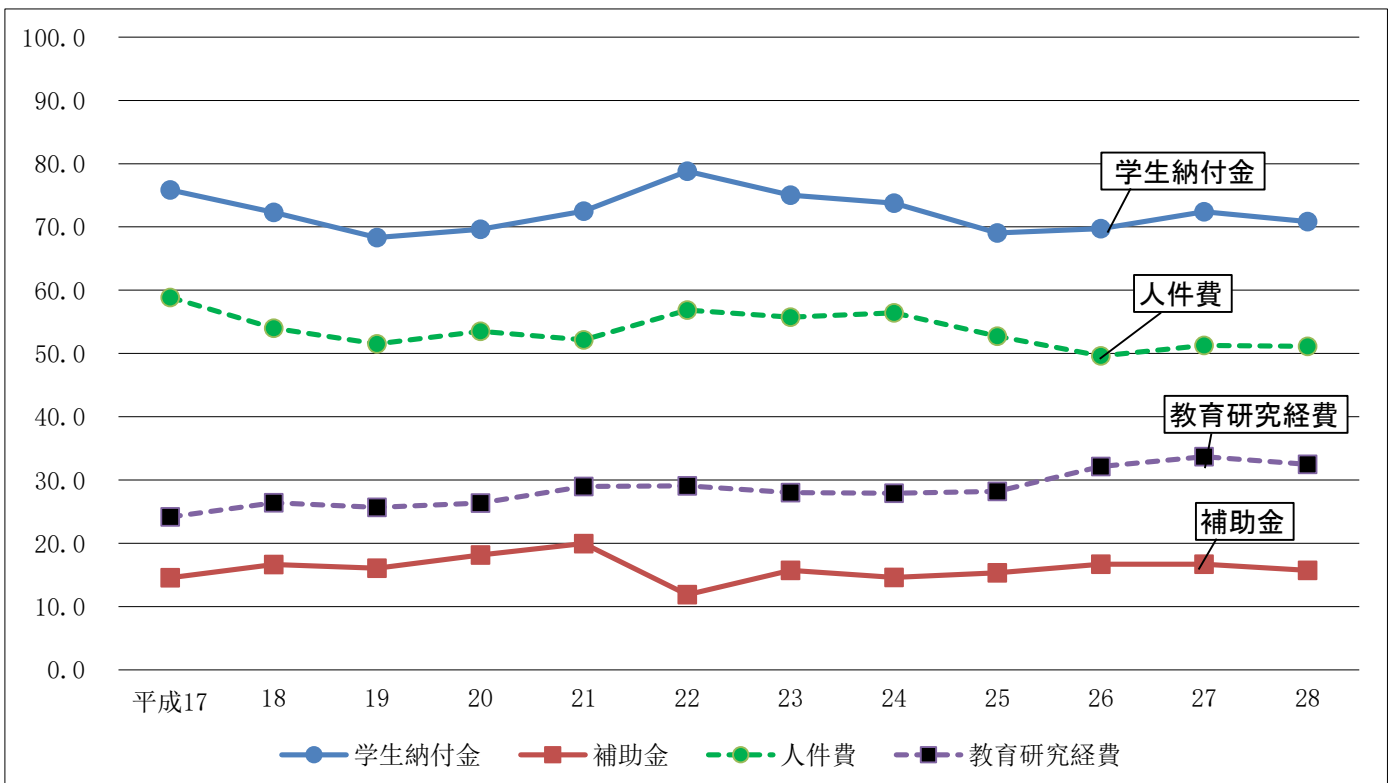
「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

(%)

	事業活動収入	学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5

事業活動収入に対する比率の推移



学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粋に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

【事業活動収支計算書の用語解説】

「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とされない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。